



コラム

# 「柏原延行」のMarket View

## #67 加わった豪ドル高の理由（月刊バージョン）

皆さま こんにちは。

アセットマネジメントOneで調査グループ長を務めます柏原延行です。

いよいよ、8月に入り、これからが夏本番であると思われま。これから一層暑くなるかもしれませんが、皆さまご自愛ください。

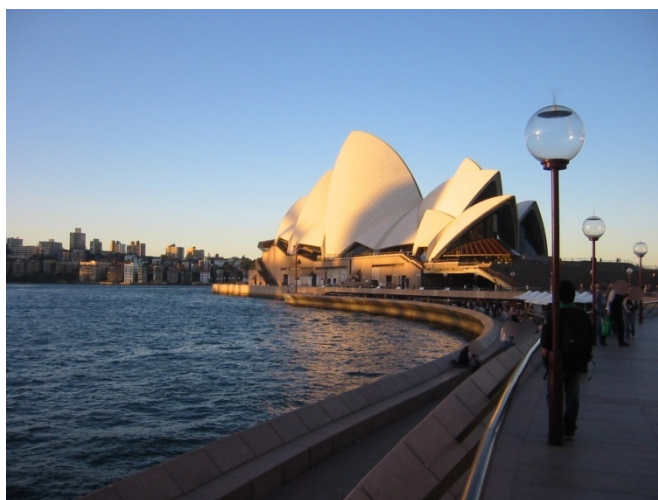
私は通勤にJR東京駅を利用しているのですが、お子様をつれ、いずれかにお出かけになる家族の姿が7月後半から一段と目に付くようになりました。

我が家では子供も大きくなり、「7月中旬から8月末」までが夏休みだとの感覚は希薄になっており、8月に休暇を取得する予定は立てていません。しかし、先日ある先輩から体調のためにも、夏に休暇を取得したほうがいいとのアドバイスをいただき、「なるほど」と思いました。

かつて、夏休みの旅行前に、とても酷い夏バテが続いていて、旅行をあきらめたほうがいいのかと考えることがありますが、実際に旅行に出かけたら、体調が回復したことを思い出しました。私の感覚より、夏休みは重要であるのかもしれない。

もし、今夏休みをとるのであれば、（予約の困難さや金銭的な問題は別として）季節が逆の南半球に旅行すると、体調がどうなるのかを試してみたい気がします（先ほど、ネットで豪州シドニーの気温を見ると最低温度は摂氏9度でした）。南半球の冬の気候が夏の疲れを癒やすのか、はたまた、気温の大きな変化に体が順応できないのかは興味深いところです。

【シドニー】  
（かつての出張時に筆者撮影）



本資料中の図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。  
巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

さて、本日は商品（コモディティ）の値動きをご紹介します。

商品という原油の値動きが報道されることが多いように感じますが、原油だけではなく、産業に利用される素材の値動きも投資環境の把握に様々な示唆を与えてくれます。

それでは、原油、鉄鉱石、（鉄などを作る材料である）原料炭、④銅の騰落率をみてみましょう。

これらの騰落率からは、7月の1ヶ月間の上昇率が大きいことが分かります。特に、鉄の材料である鉄鉱石、原料炭は1割以上も上昇しています（図表1）。

図表1：コモディティ価格の騰落率比較  
（2017年7月末時点）

（％）

	1ヶ月前比	6ヶ月前比	1年前比
原油	9.0	5.0	20.6
鉄鉱石	14.7	11.4	22.3
原料炭	20.4	6.2	77.3
銅	7.1	6.0	30.2

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

原油はWTI、鉄鉱石は豪州から中国向けCIF、原料炭は豪州FOB（高品質）、銅は先物期近(COMEX)を使用。

商品の値動きは、需要サイド（例：中国などの輸入国の需要）だけではなく、供給サイドも含め、個別商品毎に存在する様々な事情により決定されます。

しかし、私は足元の商品価格の上昇、特に鉄の材料である鉄鉱石と原料炭の上昇には、足元の中国景気が好調であることが寄与していると考えています。

財新／マークイットが8月1日に公表した7月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.4から上昇し、51.1と景気の「拡大と縮小の分かれ目」となる50を上回りました。このことにみられるよう、中国景気は積極的な財政政策のスタンスなどから、「一定程度堅調が続く」と私は考えており、「秋の共産党大会が終われば、急減速する」との見方をとっていません。

中国は、現在でも素材を輸入して製品を製造する世界の工場との側面を持っています。したがって、私の認識通り、中国景気の堅調が継続すれば、鉄鉱石などの価格も底堅く推移すると考えることが素直な結論であると思われます。

そして、このことは、中国に鉄鉱石や原料炭を輸出している豪州の景気にもプラスに働くと考えられます。

本資料中の図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

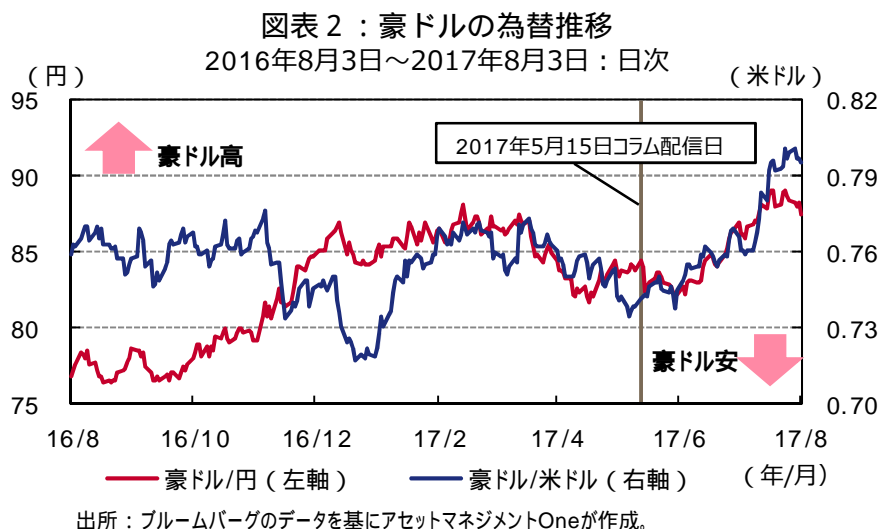
巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

少し、手前味噌となって恐縮ですが、2017年5月15日付け本コラム「# 56 次に金融政策を転換する国は？」では豪州を取り上げました。

この中では、「私は豪州の金融政策が、米国と同様に政策金利の引き上げに転じる時期が（いずれ）訪れる蓋然性が高くなったと考えています。そして、このことは、円安・豪ドル高要因として働き、本邦からの豪ドルへの投資において有利に働く要因になりうると考えています。（途中省略）豪ドルの動きに、注意を払うことは本邦から海外への投資を考える方にとって、有益ではないでしょうか。」（下線は今回追加）という判断をお伝えしました。

[http://www.am-one.co.jp/pdf/report/1856/56\\_MarketView.20170515.pdf](http://www.am-one.co.jp/pdf/report/1856/56_MarketView.20170515.pdf)

「（中期的にみた場合の）豪州の金融政策転換期待」に加え、「中国景気の堅調からもたらされる鉄鉱石などへの需要の底堅さ」が、豪ドルの中長期的なサポート要因として働く可能性があると考えます（図表2ご参照、また豪ドルのリスクに関する認識は上記コラムでご確認ください）。



豪ドル高・円安は、投資家の立場では我が国（円）から豪ドルへの投資におけるパフォーマンスの改善要因です。一方で、消費者の立場では（残念ながら）豪州への旅行費用を高くする要因でもあります。

豪州への避暑は想像の中での出来事に終わりそうです。

（2017年8月4日 9:00執筆）

【当資料で使用している指数について】  
ございません。

本資料中の図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。